

## 提案書

平成 19 年 9 月 7 日

総務省情報通信政策局地上放送課 殿

住所：〒220-8110

よこはましにしく  
横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
ランドマークタワー 10 階  
よこはまえふえむほうそうかぶしきがいしゃ  
横浜エフエム放送株式会社

代表取締役社長 <sup>ふじきゆきお</sup> 藤木幸夫

電話：

電子メールアドレス（担当者）

以下のとおり、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等」に関して今後検討が必要と思われる課題について提案を提出します。

なお、周波数割当ては、本懇談会の趣旨とは外れているのかもしれませんが、もし VHF 帯の周波数利用をも検討される場合には、既存 FM 放送サービスでの利用も検討要素として頂きたく、あえて「課題」として提出いたします。

### 1 制度分野

周波数の利用検討にあたっての課題

① 当社は、神奈川県を放送対象地域とする超短波放送（FM 放送）サービスを提供しています。

当社の主たる放送局の位置（横浜市南西部）、出力（5 KW）では、横浜・川崎両市の北部（多摩丘陵）に受信困難な地域が点在しており、その解消のために種々の方策を検討してきましたが、周波数事情などから、実現できないままで現在に至っています。

② 現在の放送政策では、県域アナログ放送が今後も継続するものと理解しており、当社が今後、社会的責任を果たすためには、受信困難地域を解消する必要があります。

③ このような視点から、本懇談会において周波数利用を検討される場合には、既存 FM 放送サービスでの利用も検討要素として頂くように、お願いいたします。

（以上）